

林経産相との懇談会開催



あいさつする林経産相(右から2人目)



あいさつする榊原会長(右から2人目)

経団連(榊原定征会長)は11月20日、東京・大手町の経団連会館で林幹雄経済産業大臣との懇談会を開催した。経済産業省からは林大臣、高木陽介副大臣、鈴木洋司副大臣、北村経夫大臣政務官ら幹事が、経団連からは榊原会長、岩沙弘道審議委員会議長をはじめ副会長らが出席した。

榊原会長は、「わが国は今、長年続いたデフレからの脱却と経済再生に向けた正念場であり、経済を本格的な成長軌道に乗せることが日本の最優先課題。政府の掲げる名目GDP600兆円という意欲的な目標を達成するためには、政・

官民が連携し、あらゆる政策や手立てを総動員することが不可欠である」と発言。そのうえで、わが国が直面しているさまざまな課題の克服に向けて、経済産業省が果たす役割に期待を示した。

続いて林大臣は「福島県の復興が最優先課題」としたうえで、「一億総活躍社会」の第一の矢として、「希望を生み出す強い経済」をつくることに全力を注ぐ。「未来投資に向けた官民対話」等を通じ、産業界の投資を後押ししていく」との考えを示した。また、「法人実効税率については、企業の大胆な投資決断を後押しするため、一刻も早

経済再生の実現に向けた方策について意見交換

「一億総活躍社会に向けたテレワークによる働き方改革」セミナー

経団連では、一億総活躍社会の実現に向けた有効策のひとつとして関心が高まるテレワークについて、最新動向の講演ならびにパネルディスカッションによるセミナーを開催します。

◇日時 12月17日(木) 13時~15時

◇会場 経団連会館(東京都千代田区)

◇内容 開会あいさつ
▽近藤史朗・経団連情報通信委員長「米資あいさつ」高市早苗・総務大臣講演「大企業も動き出した『テレワーク』の最新動向(仮題)」田澤由利・テレワークマネジメント代表取締役「パネルディスカッション」一億総活躍とテレワークの働き方改革の実現に向けて(仮題)「コーディネーター」白河桃子・相模女子大学客員教授▽パネリスト▽梅崎輝壽・明治安田生命保険執行役員人事部長▽小柳津篤・日本マインソフト・マイクロソフトテクノロジーズセンターエグゼクティブアドバイザー▽折井雅子・サントリーホールディングス執行役員・人材開発本部長▽武田かおり・NSR人事労務オフィス所長▽閉会あいさつ▽武山芳夫・経団連情報通信委員会企画部会長

◇参加費 無料

◇申し込み先 経団連事業サービス(電話03-6741-0004)

◇問い合わせ先 経団連産業技術本部(電話03-6741-0624)

く20の台へ引き下げられるよう取り組んでいきたい」「TPP(環太平洋パートナーシップ)に加

え、EUやアジアとの経済連携協定を早期に締結し、世界の市場を獲得したい」との発言があったほか、生産性向上に向けた積極的な投資や、賃上げ、取引会社に対する価格転嫁への配慮等について言及があった。

その後の意見交換では、環境・エネルギー政策、科学技術イノベーション政策、経済連携等、多岐にわたるテーマについて活発な議論が行われた。

【産業政策本部】

週刊
**経団連
タイムス**
Policy & Action

編集・発行 一般社団法人 日本経済団体連合会
制作・発行協力 一般社団法人 経団連事業サービス
〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館
電話 03-6741-0043 (購読について)
03-6741-0044 (広告について)
03-6741-0155 (記事について)
FAX 03-6741-0052
定期購読料 1年5400円(毎週木曜日発行)
経団連記事の詳細はこちらまで
<http://www.keidanren.or.jp/>

未来のあたりまえをつくる。

DNP
大日本印刷株式会社

他ページの主な記事

- <2面>第43回東亜経済人会議を台北で開催◇雇用政策委員会国際労働部会
- <3面>行政改革推進委員会規制改革推進部会◇環境安全委員会環境リスク対策部会
- <4面>「ストレスチェック準備セミナー」開催◇21世紀政策研究所が米園政治と日米関係テーマにセミナー開催
- <5面>「食糧講演会シリーズ」中国経済の『新常态』◇職場リーダー林間研修
- <6面>経済広報センターが企業の危機管理に関する講演会開催
- <8面>ポボスキー・マケドニア外相、ライチャーク・スロバキア副首相と懇談◇米國務省のトン首席副次官補と懇談

アフガニスタン・パキスタンにおける地震被災者
救済金ご協力をお願い

アフガニスタン・パキスタンにおける地震被災者の支援につきまして、ジャハン・プラットフォームでは現地の救済活動に必要な資金の募集を行っています。皆さまのご支援・ご協力をお願いいたします。

詳細は、経団連ホームページの1物(ワンハーセント)クラブニュース増刊号「災害被災地支援情報」をご覧ください。

※URL <http://www.keidanren.or.jp/announc/2015/1102.html>

約4,000問のQ&Aで 約2,000本の書式

予期せぬ会社のトラブルにすぐ対応できるWEBデータベース!!

会社の法律Q&A **こんなとき どうする ネット** 会社で使える書式と文例

SNS・風評被害 パワハラ・セクハラ 再雇用・派遣契約 固定資産の管理

一緒に使って さらに便利!

D1-Law.com corporate edition 企業関係法令・通達データベース
総務に必要な 法律 通達・ガイドライン 情報を精選した唯一のデータベース

第一法規 東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560 Tel. 0120-203-694 Fax. 0120-302-640
WEB限定コンテンツ 公開中!

第一法規 こんなとき 検索 CLICK!